

様式1

保育施設整備・運営事業者募集に係る質問書

東大阪市 子どもすこやか部 子育て支援室 施設指導課 宛て

E-mail : kodomoshisetsu@city.higashiosaka.lg.jp

FAX : 06-4309-3225

令和 年 月 日

法人名	
担当者名	
連絡先	※電話、FAX、メールアドレス等を記載
質問内容	

提出書類一覧

法 人	名 称	
	代表者名	
事務担当者	氏 名	
	T E L	
	F A X	

資料 番号	提 出 書 類	備 考	提出
1	提出書類一覧・・・・・・・・・・様式 2		
2	東大阪市保育施設整備・運営事業者募集申込書・・・・ 様式 3		
3	実施法人の概要・・・・・・・・・・様式 4		
4	法人代表者、法人役員の履歴書、保育士資格証（写） 等・・・・・・・・・・様式 5－1、5－2		
5	法人役員等名簿・・・・・・・・・・様式 6		
6	法人の決算書類（令和 4 年度～6 年度分） （収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・財 産目録等）		
7	納税証明書 （市民税、法人税、法人事業税、消費税及び地方消費 税について未納の税額がないことの証明）	3 か月以内に発行され たものを添付してくだ さい。 法人に税負担が発生し ていないことにより、納 税証明書が提出できな い場合は、その旨記載 し、法人代表者印を押印 した申出書をもって替 えることができます。	
8	法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本及び法人印 鑑証明書		

9	定款または寄附行為		
10	運営内容を紹介するパンフレット等		
11	施設整備計画書・・・・・・・・・・様式7		
12	位置図、配置図、各階平面図、立面図及び設置場所周辺の写真	<p>設置場所の現状や周辺の状況がわかる写真（カラーコピー可）を添付してください。</p> <p>各階平面図には各保育室等の面積、定員、歳児などがわかるように示してください。</p> <p>便器や手洗いなどの設備の詳細（個数がわかるように）、調理室の設計も記入してください。</p>	
13	提案内容に対する記述・・・・・・・・・・様式8	様式8に連番でページ数を付してください。	
14	全体的な計画	新園で想定するもの	
15	職員配置計画・・・・・・（様式9－1又は9－2）		
16	施設長予定者の履歴書、保育士資格証（写）等・・・・・・・・・・様式10		
17	確保済みの職員（保育従事者・調理員等）の履歴書・資格証明書・・・・・・・・・・様式11		
18	栄養士の履歴書・資格証明書 ・・・・・・・・・・様式11	栄養士が献立を作成する場合は添付してください。	
19	資金計画収支内訳表・・・・・・・・・・様式12		
20	工事費、設計監理費等の見積		
21	開設準備費（雑費）見積書（写）	開設時に必要な備品等にかかる費用（机、椅子、ロッカーなど）	
22	法人負担額の財源を示す書類	法人自己資金預金残高証明書（令和7年3月31日付のもの）	

		寄附予定者の寄附確認書等の資金の裏づけとなる資料を必ず提出してください。	
23	法人の予算書類（令和7年度分）		
24	借入金返済計画書・・・・・・・・・・様式13		
25	法人の監査状況報告書（写）〔要原本証明〕	直近に実施された所轄庁からの法人監査状況報告書	
26	就業規則、給与規程、経理規程、安全衛生規程	新園で想定するもの	
27	開園までの事業スケジュール	任意形式	
28	個人情報保護の取り組みの資料	任意形式	
29	苦情処理に関する取り組みの資料	任意形式	
30	こどもの虐待対応についての取り組み資料	任意形式	
31	災害時・緊急時の対応についての取り組み資料	任意形式	
32	欠格事由に該当しない旨等の誓約書・・様式14		
33	土地買受申込書・・・・・・・・・・様式17		
34	申立書（現場見学会不参加の場合）・・・様式18	現場見学会に参加しなかった場合は必ず提出してください。	

※ 原本1部、コピー8部提出。

※ 各資料は、A4（資料番号14については、A3）サイズで綴じ込んでください。また、各資料番号をインデックスに書き込み、資料に付して提出してください。

※ 様式2の提出書類一覧は、法人及び事務担当者欄を記入し、提出欄に○を付し、閉じ込んだ資料の先頭に添付してください。

※ 上記以外にも必要に応じて追加で資料を請求する場合があります。

（宛先） 東大阪市長

(応募事業者)

所在地

名称

代表者（職・氏名）

印

東大阪市保育施設整備・運営事業者募集申込書

東大阪市保育施設の整備及び運営をしたいので、東大阪市保育施設整備・運営事業者募集要項に基づき、下記のとおり募集の申込みをします。

記

- 1 法人の名称
- 2 法人の種類
- 3 法人の代表者名
- 4 法人の所在地
- 5 提出書類 別添のとおり

様式 4

実施法人の概要

1 事業実施者名称

--

2 代表者 職・氏名

--

※法人代表者の履歴書（様式 5－1）を添付すること【資料番号 4】

3 主たる事務所の所在地・連絡先

住 所	〒			—		
TEL	—		FAX	—		

4 法人の事業内容

--

5 事業経営実績

事業経営実績が分かるものとして以下を提出すること。

- ・決算書（直近 3 年分）・財務諸表（直近 3 年分）・納税証明書（3 ヶ月以内に発行されたもの）
- 【資料番号 6・7】

6 法人設立登記年月日

年	月	日
---	---	---

※法人登記簿謄本（履歴事項全部証明）及び定款を添付すること【資料番号 8・9】

7 他に運営している保育施設等

種類	施設名称	所在地	開設年月日
（例）認可保育所	〇〇保育園	東大阪市荒本北 1-1-1	平成 25 年 4 月 1 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

※各施設の運営内容を紹介するパンフレット等がある場合は添付すること【資料番号 10】

法 人 代 表 者 履 歴 等

令和 年 月 日現在

ふりがな		年 齢	歳
氏 名			
現住所			
学 歴			
職 歴(詳細に)			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			
その他(法人運営や社会福祉事業経営に係る考え等)			

法 人 役 員 履 歴 等

令和 年 月 日現在

ふりがな		年 齢	歳
氏 名			
現住所		役職	理事・監事・評議員
学 歴			
職 歴(詳細に)			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			

法人役員等名簿

役員	氏 名	年 齢	役員間の 親族関係 等	住 所	職 業	社会福祉活 動等経験

※役員欄：理事長、理事等の具体的な役職を記入すること。

項目	内 容						
1-1 創設の場合	定 員	名					
	(内訳)	0 歳児 3 歳児	名 名	1 歳児 4 歳児	名 名	2 歳児 5 歳児	名 名
1-2A 定員増の場合の増員分	定 員	名					
	(内訳)	0 歳児 3 歳児	名 名	1 歳児 4 歳児	名 名	2 歳児 5 歳児	名 名
1-2B 増員後の施設全体数	定 員	名					
	(内訳)	0 歳児 3 歳児	名 名	1 歳児 4 歳児	名 名	2 歳児 5 歳児	名 名
2	建物の構造及び規模						
	①	構 造	造				
	②	耐火, 準耐火等					
	③	階 数	階建				
	④	延床面積	㎡				
3	園庭の造作及び規模						
	①	園庭面積	㎡				
	②	主な造作物					

[illegible]

	m ²			m ²	
	m ²			m ²	
計	m ²				

3 設備の状況

【資料番号 1 2】

ガスコンロ	<input type="checkbox"/> 3口コンロ		<input type="checkbox"/> 2口コンロ	<input type="checkbox"/> その他（ ）
お手洗い（調理員専用）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
沐浴設備	具体的な設備（ ）			
医務室（スペース）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
シンク	<input type="checkbox"/> 2槽式シンク		<input type="checkbox"/> その他（ ）	
調理台	具体的な設備（ ）			
冷蔵庫	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
冷凍庫	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
食器消毒保管庫	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
食器洗浄機	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
電子レンジ	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
オーブン	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
食器棚	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
配膳車（兼配膳台）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
その他				

様式 8－1－①

提案内容

1－① 応募した動機について

概要
詳論

様式 8－1－②

提案内容

1－②法人・ 保育施設運営の基本理念等について

概要

詳論

様式 8－1－③

提案内容

1－③良好な法人運営を行うにあたっての取り組み（事業者としての利用者サービス、コンプライアンスなど）

概要

詳論

2 施設の運営方針

(1) 全体的な計画の作成について

保育理念・保育方針・保育方法等を踏まえた上で全体的な計画を別紙で作成してください。

(A3 用紙 1 枚) 【資料番号 14】

(2) 開所時間

開所時間 (11 時間)	保育時間 (8 時間)
午前 時 分から午後 時 分まで	午前 時 分から午後 時 分

※保育時間を含む 11 時間の開所が必要

延長保育の実施について

☐ 1 時間延長保育を実施する。

☐ 1 時間を超えて延長保育を実施する。(時間実施)

(3) 給食・調理等

調 理 担 当	<input type="checkbox"/> 事業実施者 <input type="checkbox"/> 委託業者 (業者名 :)
献 立 の 作 成	<input type="checkbox"/> 事業実施者 → (<input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 調理師 <input type="checkbox"/> 左記以外) <input type="checkbox"/> 委託業者
アレルギー食対応	<input type="checkbox"/> 対応する <input type="checkbox"/> 対応しない

※栄養士が献立を作成する場合、該当する栄養士の資格証明書を添付すること 【資料番号 18】

(4) 給食・調理・食育・アレルギー対応に関する方針

--	--

(5) 食中毒予防に関する考え方

(6) 健康管理及び衛生管理

定期健康診断	職員対象：年____回　　児童対象：年____回
検便の実施	保育従事者対象：年____回　　調理員対象：年____回
児童の発育検査	<input type="checkbox"/> 実施する→（ <input type="checkbox"/> 身体計測 <input type="checkbox"/> 他_____） <input type="checkbox"/> 実施しない
SIDSの予防	ブレスチェック表（ <input type="checkbox"/> 作成する（____分間隔） <input type="checkbox"/> 作成しない） <input type="checkbox"/> 仰向け寝

※職員は、採用時及び1年に1回、定期健康診断が必要

※児童は、保育開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期及び臨時の健康診断が必要

※給食提供に関わる職員は、毎月の検便が必要

① 児童の日々の健康管理に関する考え方

② 施設の衛生管理に関する考え方

提案内容

3 家庭及び保護者との信頼関係の構築について

概要
詳論

(1) 保護者との連携

施設だより	<input type="checkbox"/> 発行する（年 回発行予定） <input type="checkbox"/> 発行しない
連絡帳	<input type="checkbox"/> 作成する <input type="checkbox"/> 作成しない
苦情受付窓口	具体的に（ ）

※苦情受付窓口の設置は必須

(2) 保護者との連絡及び連携に関する考え方（緊急時の対応を含む）

--

(3) 事業に関する情報提供方法

情報提供方法	<input type="checkbox"/> ちらし <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> その他（ ）
施設等の見学	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない

※情報提供方法は、該当するもの全てにチェックをしてください。

(4) 自主事業（付加的保育サービス）

自主事業の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
有 の 場 合	事業名称	保護者負担金	利用の際の条件等
		円/回	
		円/回	
		円/回	

様式 8－4

提案内容

4 関係機関との連携及び地域との交流・連携について

概要

詳論

(5) 疾病予防（感染症）に関する考え方

(6) 緊急対応に関する考え方 【資料番号31】

(7) 子どもの虐待に対する考え方や虐待に対する対応策等について 【資料番号30】

様式 8－6

提案内容

6 当該地を活用した保育事業内容について

概要
詳論

提案内容

7 保育従事者の配置についての法人の考え方（経験年数や加配・定着率の向上等）

--

（１）職員配置等について（様式 9 職員配置計画を添付すること）【資料番号 1 5】

① 施設長予定者（履歴等：様式 1 0 添付）

【資料番号 1 6】

氏 名	年 齢	住 所	資 格
社会福祉事業の経験			
・ 認可保育所の経験 _____ 年（うち施設長として _____ 年）			
・ 認可外保育施設の経験 _____ 年（うち施設長として _____ 年）			
・ 児童福祉施設の経験 _____ 年（うち施設長として _____ 年）			

② その他の確保済み職員（保育士・調理員・栄養士等）履歴書：様式 1 1 添付【資料番号 1 7】

種別	常勤の別	氏名	資 格	保育等実務経験
				____ 年 __ か月
				____ 年 __ か月
				____ 年 __ か月
				____ 年 __ か月
				____ 年 __ か月
				____ 年 __ か月

※種別には、保育従事者・調理員等を記載してください。

※各種資格を証明する、資格証明書を添付してください。

※常勤の別には、常勤または非常勤を記載してください。

※確保済み予定者のみで配置基準を満たさない場合は③へ記載すること。

③ 今後の採用予定（氏名については未定とすることも可・履歴書：様式１１の添付が可能な場合は添付すること）【資料番号１７】

種別	常勤の別	氏名	資 格	保育等実務経験
				___年__か月
				___年__か月
				___年__か月
				___年__か月
				___年__か月
				___年__か月

※種別には、保育従事者・調理員等を記載してください。

※常勤の別には、常勤または非常勤を記載してください。

③－２ 今後の採用予定についてどのような方法で確保を図るのか具体的に記載すること

（２）職員育成の方針（職員の研修等）

職員配置計画

1 保育施設（保育所）における必要保育従事者数

必要保育従事者数	人
----------	---

2 必要保育従事者数の内訳

職種	定	員	配置基準	必要な職員数
年齢別配置 保育従事者	0 歳児	人	3 : 1	人
	1 歳児	人	5 : 1	人
	2 歳児	人	6 : 1	人
	3 歳児	人	15 : 1	人
	4 歳児	人	25 : 1	人
	5 歳児	人	25 : 1	人
加配保育従事者				人
その他の保育従事者				人
合計	—	人	—	人

【年齢別配置保育従事者】

配置すべき保育に従事する者の数の具体的な算定方法は、年齢別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第 1 位まで求め（小数点第 2 位以下切捨て）、各々を合計した後に小数点以下を四捨五入した数になります。

<算式>

{4 歳以上児数 \times 1/25 (小数点第 1 位まで計算 (小数点第 2 位以下切り捨て))} + {3 歳児数 \times 1/15 (")} + {2 歳児数 \times 1/6 (")} + {1 歳児数 \times 1/5 (")} + {乳児数 \times 1/3 (")} = 配置基準上の保育従事者数 (小数点第 1 位を四捨五入)

※子どもの年齢は年度の初日の前日における満年齢

【加配保育従事者】

この配置基準上の保育従事者数に以下の加配を加えたものが**必要保育従事者数**となります。

- ・利用定員 90 人以下の施設については 1 人を加配
- ・保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については 1 人を加配
- ・これとは別に非常勤の保育従事者を 1 人加配（フリー加配）

職員配置計画

1 保育施設（幼保連携型認定こども園）における必要保育従事者数

必要保育従事者数	人
----------	---

2 必要保育従事者数の内訳

職種	定	員	配置基準	必要な職員数
年齢別配置 保育従事者	0 歳児	人	3 : 1	人
	1 歳児	人	5 : 1	人
	2 歳児	人	6 : 1	人
	3 歳児	人	① 15 : 1 ② 学級数 ※①と②の大きい方採用	人
	4 歳児	人	① 25 : 1 ② 学級数 ※①と②の大きい方採用	人
	5 歳児	人	① 25 : 1 ② 学級数 ※①と②の大きい方採用	人
加配保育従事者				人
その他の保育従事者				人
合計	—	人	—	人

【年齢別配置教育・保育従事者】

配置すべき教育・保育に従事する者の数の具体的な算定方法は、年齢別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第 1 位まで求め（小数点第 2 位以下切捨て）、各々を合計した後に小数点以下を四捨五入した数になります。

<算式>

①年齢別配置保育従事者

{4 歳以上児数 \times 1/25 (小数点第 1 位まで計算 (小数点第 2 位以下切り捨て))} + {3 歳児数 \times 1/15 (〃)} + {2 歳児数 \times 1/6 (〃)} + {1 歳児数 \times 1/5 (〃)} + {乳児数 \times 1/3 (〃)} = 配置基準上の保育従事者数 (小数点第 1 位を四捨五入)

②学級編制上必要な配置職員

- ・ 3 歳児：学級定員 25 人以下での学級編制とする
- ・ 4 歳児：学級定員 35 人以下での学級編制とする
- ・ 5 歳児：学級定員 35 人以下での学級編制とする

※子どもの年齢は年度の初日の前日における満年齢

【加配保育従事者】

この配置基準上の保育従事者数に以下の加配を加えたものが必要保育従事者数となります。

- ・ 利用定員 90 人以下の施設については 1 人を加配
- ・ 保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については 1 人を加配
- ・ これとは別に非常勤の保育従事者を 1 人加配（フリー加配）

施設長予定者履歴書

令和 年 月 日現在

ふりがな		年 齢	歳
氏 名			
現住所			
現 職		法人との関係	
学 歴			
職 歴（詳細に）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
施設長等経験 令和・平成・昭和 年 月施設長等就任以降（ 年 ヶ月間）（令和 年 月 日現在）			
その他資格等（社会福祉関係）			

確保済み職員（保育士・調理員・栄養士等）履歴等

令和 年 月 日現在

ふりがな		年 齢	歳
氏 名		種 別	保育士・調理員 栄養士・その他（ ）
現住所			
学 歴			
職 歴（詳細に）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			
その他（法人運営や社会福祉事業経営に係る考え等）			

資金計画収支内訳表

法人名称：

1 収支計画

内容		開設準備年度(令和８年度)	開設準備年度(令和９年度)	開設年度(令和１０年度)	
収入	法人所有資金		円	円	
	施設整備補助金		円	円	
	運営費収入		円	円	
	利用者負担金収入（延長保育料・自主事業）		円	円	
	施設整備にかかる借入金収入		円	円	
	その他収入（ ）		円	円	
	収入計		円	円	
支出	開設費	用地取得費	円	円	
		施設整備工事費	円	円	
		設計・設計監理費	円	円	
		備品費	円	円	
		その他費用（ ）	円	円	
	運営費	人件費（保育従事者）	円	円	
		人件費（調理員・事務員等）	円	円	
		嘱託医経費	円	円	
		消耗品費	円	円	
		保育材料費	円	円	
		保健衛生費	円	円	
		光熱水費	円	円	
		通信運搬費	円	円	
		備品費	円	円	
		給食材料費	円	円	
		損害保険料	円	円	
		施設改修費借入金償還金	円	円	
		その他費用（ ）	円	円	
		支出計		円	円
		収入－支出		円	円

※収入・支出の予定がない項目は空欄のままにしてください

※必要な項目があれば追記してください

2 運営費の確保

事業開始に必要と思われる額(施設整備費(自己負担分)、年間運営予定額の1/6≒2か月分)に相当する額を、安全性があり、かつ、換金性の高い預貯金等(普通預金、定期預金、国債等)により保有していることを確認します。

運転資金の保有状況	<input type="checkbox"/> 保有あり
	<input type="checkbox"/> 保有なし (対応を具体的に：)

借入金返済計画書

法人名		区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既借入
-----	--	----	--

(単位：千円)

借入先	金融機関名							合 計		返済財源内訳		
	担当者および連絡先									(例) 運営費からの返済		
	利率（％）											
回数	年度	元金	利息	合計	元金	利息	合計	元金	利息			
1	令和8年度											
2	令和9年度											
3	令和10年度											
4	令和11年度											
5	令和12年度											
6	令和13年度											
7	令和14年度											
8	令和15年度											
9	令和16年度											
10	令和17年度											
11	令和18年度											
12	令和19年度											
13	令和20年度											
14	令和21年度											
15	令和22年度											
合計												

* 返済期間、借入先、返済財源内訳は必要に応じて追加、削除してください。
* 借入金返済計画書は、【資金計画収支内訳表】の内容と整合を図ってください。

(宛先) 東大阪市長

(応募事業者)

所在地

名称

代表者(職・氏名)

印

誓約書

東大阪市保育施設整備・運営事業者募集要項に基づき応募するにあたり、当募集要項5に掲載される欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、東大阪市が東大阪市暴力団排除条例に基づき、売買契約その他の契約に基づいて行われる市の不動産又は物品の売払い又は貸付けによって、暴力団を利することとならないよう、売払い等から暴力団員及び暴力団密接関係者を排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、本誓約書及び役員名簿等が東大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 二 私が下記の欠格事由(2)イに該当する者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明した場合は、東大阪市が東大阪市暴力団排除条例及び東大阪市売払い等暴力団排除措置要綱に基づき、東大阪市ウェブサイト等において、その旨を公表することに同意します。

欠格事由

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団
- (2) 事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。)のうちに次のいずれかに該当する者がある法人
 - ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は東大阪市暴力団排除条例(平成24年3月30日東大阪市条例第2号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者
- (3) 法人の役員であって代表権を有するもののうちに成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者がある法人
- (4) 国税又は地方税を滞納している法人

現場見学会参加申込書

法 人 名		
法 人 所 在 地		
代 表 者	氏 名	
	法 人 名 部 署	
	電 話 番 号	
	E メ ー ル	
参 加 予 定 者 氏 名	法人名・役職	

※参加希望者は、令和7年12月16日(火)までに、募集要項の別紙1「Ⅱ現地見学会(4) 質問・回答」に記載の宛先にメールしてください。

また、メール到達確認のため、送信後に電話連絡をお願いします。

(施設指導課 TEL：06-4309-3201)

物件に関する質問書

法人名			
法人所在地			
担当者	氏名		法人名 及び役職
	電話番号		
	Eメール		

No	質問内容
1	
2	
3	
4	
5	

※本物件に関する質問は、令和7年12月17日(水)から令和7年12月19日(金)までに募集要項

の別紙1「Ⅱ現地見学会(4)質問・回答」に記載の宛先にメールしてください。

※質問内容欄の大きさは、必要に応じて適宜変更してください。

様式 17

土 地 買 受 申 込 書

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

買受申込人

所在地

名 称

代表者

実印

別紙1「当該地売払の概要及び要領」記載事項を了承のうえ、下記書類を添付して買受け申込みいたします。

記

1 物件の表示 東大阪市菱屋西一丁目47番1

2 添付書類

- ・ 申立書（現場見学会に不参加の場合）

申 立 書

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地

名 称

代表者

実印

下記物件の売払いにかかる現場見学会には参加できませんでしたが、申込人においては、物件の実地調査等を行い、現地確認をいたしております。

今回の市有地売り払いは、公簿面積並びに現状有姿による売却であることを承知しているほか、説明の有無等について異議は申し立てません。

記

物件の表示	
所在地	東大阪市菱屋西一丁目47番1
地 目	宅地
地 積	2, 104. 89㎡